



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA

コード番号 9468 URL <https://ir.kadokawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏野 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 安本 洋一 TEL 03-5216-8212

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,034	10.7	5,869	63.9	6,144	59.5	4,023	63.9
2021年3月期第1四半期	47,023	△5.5	3,581	3.2	3,851	5.7	2,455	△5.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,436百万円 (47.6%) 2021年3月期第1四半期 3,006百万円 (21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2022年3月期第1四半期	62.42	—	7,088	57.1
2021年3月期第1四半期	39.90	—	4,511	1.1

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）

等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前年同四半期増減率の算出にあたり前年同四半期の業績は収益認識会計基準等の適用前の金額を用いております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	263,580	131,203	48.7	1,989.50
2021年3月期	269,648	129,524	47.2	1,975.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 128,256百万円 2021年3月期 127,342百万円

(注) 収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	218,000	3.8	10,000	△26.6	10,500	△26.9	6,900	△28.0	107.05	15,300	△15.7
	～228,000	～8.6	～14,000	～2.8	～14,500	～0.9	～9,600	～0.2	～148.94	～19,300	～6.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	70,892,060株	2021年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,425,404株	2021年3月期	6,436,318株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	64,458,067株	2021年3月期1Q	61,533,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、実写映像、アニメ、ゲーム、及びUGC (User Generated Content) プラットフォーム等を通じて多彩なポータルから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高520億34百万円 (前年同期比10.7%増)、営業利益58億69百万円 (前年同期比63.9%増)、経常利益61億44百万円 (前年同期比59.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益40億23百万円 (前年同期比63.9%増) となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億43百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

## [出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

当第1四半期連結累計期間は、書籍市場全体が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年から回復していることに加え、当社においては新刊の制作が順調に進捗していることや、前年に引き続き返品率が大幅に良化していることが収益貢献しました。また、『魔力の胎動』(一般文庫)、『異世界居酒屋「のぶ」(12)』(コミックス)、『パンどろぼう』(児童書)、『31番目のお姫様(3)』(コミックス)等の販売が好調に推移しました。海外事業では、特に北米においてコミックス、ライトノベルを中心として順調に成長しています。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の高成長が継続していることに加え、映像化作品に対する需要の高まりや自社ストアであるBOOK☆WALKERにおける新規ユーザー数の増加により好調に推移し、前期から引き続き、四半期ベースで過去最高の売上高を更新いたしました。

この結果、当事業の売上高は321億29百万円 (前年同期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は53億87百万円 (前年同期比151.3%増) となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月に書籍製造ラインの稼働を一部開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。今後、製造能力の拡大に努めるとともに、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

## [映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、アニメ『蜘蛛ですが、なにか?』『聖女の魔力は万能です』や実写映画『ヤクザと家族』『ファーストラヴ』の配信による収入に加え、『Re:ゼロから始める異世界生活』をはじめとした当社アニメIPの他社ゲームへの活用による権利許諾が引き続き収益貢献しました。またデジタル映画鑑賞券「ムビチケ」やスタジオ事業等では、一部で新型コロナウイルス感染症拡大による映画館休業の影響が見られたものの、前年の水準からは大幅に回復しています。

この結果、当事業の売上高は89億3百万円 (前年同期比59.2%増)、セグメント利益(営業利益)は10億38百万円 (前年同期 営業損失2億61百万円) となりました。

## [ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、『SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE』等、旧作のリピーター販売に減速が見られました。また共同・受託開発事業では、新作を発売した前年からの反動と開発スケジュールの見直しにより減収となりました。

この結果、当事業の売上高は18億75百万円（前年同期比56.8%減）、セグメント損失（営業損失）は1億16百万円（前年同期 営業利益16億6百万円）となりました。

## [Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が6月末には148万人となり、前年3月末の153万人からは減少となっています。しかしながら、有料生放送や生放送番組にアイテムを贈る「ギフト」などの都度課金収益の拡大に努め、収益の多様化への取組みが収益に貢献しました。各種イベントの企画・運営では、4月開催の「ニコニコネット超会議2021」において一部リアルイベントも開催するなど好評を博し、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は53億78百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5億99百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

## [その他事業]

その他事業では、教育事業、キャラクターグッズ及びイベント参加券付CDの企画・販売等のMD事業、IP体験施設を運営するコトビジネス等を行っております。

教育事業においては、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校で生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。また、クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでも前年に名古屋校を開校する等の積極的な投資の中で、売上、利益ともに引き続き成長しています。コトビジネスにおいては、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベント事業、飲食事業などの商業施設を展開するところざわサクラタウンが2020年11月6日にグランドオープンし、売上に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は54億55百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント損失（営業損失）は4億91百万円（前年同期 営業損失3億71百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて60億68百万円減少し、2,635億80百万円となりました。これは主に未払金、配当金、法人税等及び賞与の支払い等により現金及び預金が減少し、さらに売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて77億46百万円減少し、1,323億77百万円となりました。これは主に未払金、未払法人税等及び賞与引当金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億78百万円増加し、1,312億3百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、14億73百万円の収入（前年同期は18億30百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があった一方、定期預金の払い戻しによる収入等があったこと等により、22億32百万円の収入（前年同期は16億99百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1株当たり20円増配）等により、28億82百万円の支出（前年同期は19億22百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて11億13百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、570億1百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから、通期の業績予想のみを開示することとしております。

なお、通期連結業績予想については、2021年4月30日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,042	76,865
受取手形及び売掛金	42,648	35,946
契約資産	—	1,708
棚卸資産	20,757	21,987
前払費用	1,385	1,878
預け金	4,129	3,513
その他	6,739	8,235
貸倒引当金	△799	△802
流動資産合計	153,904	149,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,213	40,073
減価償却累計額	△7,358	△7,873
建物及び構築物 (純額)	29,854	32,200
機械及び装置	2,728	2,580
減価償却累計額	△1,844	△1,404
機械及び装置 (純額)	884	1,176
工具、器具及び備品	9,689	9,804
減価償却累計額	△7,088	△7,227
工具、器具及び備品 (純額)	2,600	2,576
土地	26,011	26,011
建設仮勘定	12,571	9,468
その他	755	777
減価償却累計額	△515	△547
その他 (純額)	240	229
有形固定資産合計	72,161	71,663
無形固定資産		
ソフトウェア	5,161	5,272
のれん	362	369
その他	1,447	1,539
無形固定資産合計	6,971	7,181
投資その他の資産		
投資有価証券	29,671	29,097
退職給付に係る資産	47	61
繰延税金資産	1,204	678
保険積立金	2,139	2,229
差入保証金	3,016	2,816
その他	822	808
貸倒引当金	△290	△289
投資その他の資産合計	36,610	35,402
固定資産合計	115,744	114,247
資産合計	269,648	263,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,266	25,748
短期借入金	459	418
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	9,676	5,776
未払法人税等	3,173	855
前受金	11,362	—
契約負債	—	8,729
預り金	3,832	6,846
賞与引当金	4,154	2,019
ポイント引当金	268	—
返品引当金	6,490	—
返金負債	—	5,725
株式給付引当金	312	395
役員株式給付引当金	522	380
その他	3,826	4,342
流動負債合計	79,347	61,238
固定負債		
長期借入金	55,000	65,000
繰延税金負債	615	1,049
退職給付に係る負債	3,686	3,653
その他	1,474	1,435
固定負債合計	60,776	71,138
負債合計	140,123	132,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,624	25,624
資本剰余金	44,821	44,854
利益剰余金	56,215	56,960
自己株式	△8,943	△8,928
株主資本合計	117,719	118,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,751	8,390
為替換算調整勘定	445	961
退職給付に係る調整累計額	425	393
その他の包括利益累計額合計	9,622	9,745
非支配株主持分	2,182	2,946
純資産合計	129,524	131,203
負債純資産合計	269,648	263,580



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	47,023	52,034
売上原価	30,096	33,311
売上総利益	16,926	18,723
販売費及び一般管理費	13,344	12,853
営業利益	3,581	5,869
営業外収益		
受取利息	58	18
受取配当金	362	331
持分法による投資利益	7	111
物品売却益	13	12
その他	24	29
営業外収益合計	466	503
営業外費用		
支払利息	24	24
為替差損	168	198
その他	3	5
営業外費用合計	196	228
経常利益	3,851	6,144
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	10	1
特別損失		
投資有価証券評価損	32	19
事業構造改善費用	50	75
その他	4	—
特別損失合計	87	94
税金等調整前四半期純利益	3,775	6,051
法人税等	1,386	1,840
四半期純利益	2,389	4,211
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,455	4,023

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,389	4,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	△360
為替換算調整勘定	△86	596
退職給付に係る調整額	△39	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	21
その他の包括利益合計	617	225
四半期包括利益	3,006	4,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	4,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	290

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,775	6,051
減価償却費	912	1,200
のれん償却額	17	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	△92
返品引当金の増減額 (△は減少)	△749	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,556	△2,135
受取利息及び受取配当金	△420	△349
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	4,612	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	5,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,908	△1,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,084	376
前受金の増減額 (△は減少)	△1,956	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△2,925
その他	△559	△1,390
小計	157	3,853
利息及び配当金の受取額	632	588
利息の支払額	△10	△17
法人税等の支払額	△2,609	△2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	1,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	9,761	3,436
有形固定資産の取得による支出	△11,267	△414
無形固定資産の取得による支出	△856	△715
投資有価証券の取得による支出	△10	△42
投資有価証券の売却による収入	68	—
その他	604	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	2,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△66
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	504
配当金の支払額	△1,888	△3,289
その他	△33	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,529	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	38,151	55,887
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,994	57,001

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に出版事業及び映像事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、主に出版事業において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上りべと等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が27億43百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高が11百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部を当第1四半期連結会計期間より「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に含めて表示しております。

また、「流動負債」に表示していた「返品引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	28,966	5,536	4,329	5,211	2,972	47,016	6	47,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	56	16	18	1,400	1,781	△1,781	—
計	29,254	5,593	4,346	5,230	4,372	48,797	△1,774	47,023
セグメント利益又は 損失 (△)	2,144	△261	1,606	520	△371	3,638	△56	3,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

- セグメント利益又は損失の調整額△56百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円、全社費用△61百万円であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	31,819	8,875	1,873	5,346	4,118	52,034	—	52,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	27	1	31	1,337	1,707	△1,707	—
計	32,129	8,903	1,875	5,378	5,455	53,741	△1,707	52,034
セグメント利益又は 損失 (△)	5,387	1,038	△116	599	△491	6,416	△547	5,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

- セグメント利益又は損失の調整額△547百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547百万円であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に出版事業で24億74百万円減少し、映像事業で2億22百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

2020年10月29日に公表いたしました中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、前第2四半期連結会計期間より、従来の「映像・ゲーム」を「映像」と「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。